KYOEI STEEL

第69期

株主通信

2012年4月1日 ▶ 2013年3月31日

共英製鋼株式会社

証券コード：5440

代表取締役社長
森田　浩二

新たな飛躍を目指し、国内外の経営基盤を強化します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

第69期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

目次

株主の皆様へ …… 1
決算情報 …… 5
特集：山口事業所 …… 7
株式情報／会社情報 …… 10

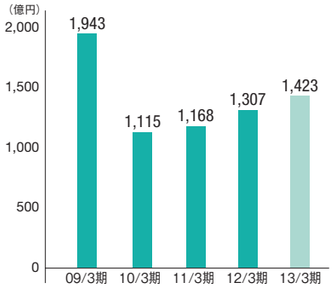
■ 在ベトナム関係会社の連結化により増収
■ 厳しい事業環境の中、前期と同水準の利益を確保

当期の建設用鋼材市場では、第2四半期までは、主原料である鉄スクラップ価格下落等を受けた顧客の鋼材購入延期の動きにより製品需要は低調に推移しましたが、第3四半期以降需要回復の動きが出てきました。一方、当社グループ製品の主原料である鉄スクラップ価格は、輸出の増加や国内経済の回復期待を受け、期末にかけて急速に上昇しました。

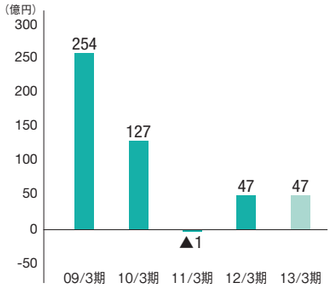
こうした環境の中、当社は需要に見合った生産・販売の実施、製品価格の引き上げ、製造コスト削減等により利益の確保に努めました。しかし、第3四半期後半以降の鉄スクラップ価格上昇により製品価格と鉄スクラップ価格との売買価格差が縮小した影響を受け、利益水準は計画値をやや下回る結果となりました。

なお、当期の連結業績は、前期まで持分法適用会社であった在ベトナム関係会社の連結化による貢献もあり、売上高は前期比8.9%増収の1,423億5百万円となりました。利益については、営業利益は43億4千3百万円（同4.2%増）、経常利益は46億7千3百万円（同0.1%減）、当期純利益は20億6千9百万円（同22.3%増）となりました。

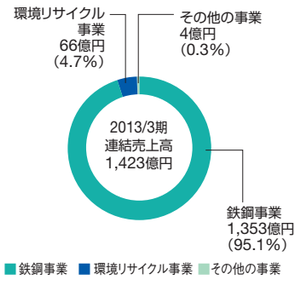
売上高



経常損益



売上高構成



国内外の市場環境と さらなる成長に向けた取り組み

国内需要の動向と共英製鋼の対応

政府・日本銀行による金融・財政・経済政策を受けて日本経済は回復傾向にあり、建設需要の拡大が見込まれます。加えて当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、震災復興需要や防災関連案件の増加の他、高度成長期に建設された各種インフラ(道路や水道等の社会基盤)の更新需要の発生が予想されます。

また、お客様の製品性能に対する高度化、多様化のご要望は近年ますます大きくなっています。

当社は、お客様の信頼に応える高品質製品を安定的に供給するとともに、営業部門と製造部門の情報共有を強化し、お客様のご要望に的確にお応えする新製品開発を進め、さらなる収益力の向上を目指します。

電力料金上昇への対応

原子力発電所の操業停止に伴い、2012年4月より東京電力、2013年4月より関西電力が電力単価を引き上げ、さらに火力発電燃料である液化天然ガス(LNG)や石油の価格上昇を受け電力価格は上昇しています。加えて、円安の進行により製造工程で使用する輸入資材価格の上昇も懸念され、電炉業界にとって非常に厳しい状況が続きます。

こうした製造コストの増加に対し当社グループでは、操業技術の蓄積を活かした電力使用量の削減を中心に徹底的なコスト削減に取り組みます。また削減努力では吸収ができないコスト増加分については、販売価格への転嫁を図ります。

ベトナム経済の動向と南北2拠点の設備増強計画の進捗

ベトナムでは、政府によるインフレ抑制を目的とした金融引き締め策の影響により、経済成長は一時的に鈍化していましたが、緩やかながら回復の兆しが見えてきています。

こうした中、南部の事業拠点であるビナ・キョウエイ・スチール社では、2014年の新ライン稼働を見据えて販売を強化しており、2012年度は需要環境の厳しい中、過去2番目の記録となる年間40万トンの生産・販売を達成しました。目下新ラインの建設工事が進んでいます。北部の事業拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社においても、2015年の稼働開始を目指し新ラインの設計を進めています。

業界統合・再編の基軸カンパニー

日本の電炉業界は業界再編が必要といわれながら、依然として市場規模に対し企業数が多く、厳しい競合環境が続いています。当社はかねてより「業界統合・再編の基軸カンパニー」となることを宣言しており、その方針に変更はありません。グループ内外を問わず、グループ再編には今後も積極的に取り組んでいきます。

ビナ・キョウエイ・スチール社 新ライン基礎工事

株主還元

当社は、事業活動を通じて企業価値を高めることが株主の皆様への最大の利益貢献であると考えています。利益配当金は、今後の成長を見据え、長期的観点から国内事業の基盤強化と海外事業の伸張に必要な内部留保を確保しつつ、合理的な利益配分を実施する方針です。期末の配当金につきましては、従来予想通り1株当たり15円とし、既に実施しました中間配当の5円と合わせて年間配当金は20円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月

2013年3月期の連結業績

主な経営指標の推移

	当期（2012年4月1日～2013年3月31日）	前期（2011年4月1日～2012年3月31日）	前期比
売上高（百万円）	142,305	130,650	+8.9%
営業利益（百万円）	4,343	4,166	+4.2%
経常利益（百万円）	4,673	4,680	▲0.1%
当期純利益（百万円）	2,069	1,692	+22.3%
総資産（百万円）	165,129	164,486	+0.4%
純資産（百万円）	125,257	122,725	+2.1%
自己資本比率（%）	74.2	73.2	+1.0ポイント
自己資本当期純利益率［ROE］（%）	1.7	1.4	+0.3ポイント
1株当たり当期純利益［EPS］（円）	47.59	38.89	+8.7円
1株当たり純資産［BPS］（円）	2,819.07	2,766.24	+52.83円
1株当たり年間配当金（円）	20.00	20.00	±0.00円

セグメント別状況

	当期（2012年4月1日～2013年3月31日）	前期（2011年4月1日～2012年3月31日）	前期比
売上高（百万円）	**142,305**	**130,650**	**+8.9%**
鉄鋼事業	135,283	124,067	+9.0%
環境リサイクル事業	6,644	6,221	+6.8%
その他の事業	377	361	+4.4%
営業利益（百万円）	**4,343**	**4,166**	**+4.2%**
鉄鋼事業	3,542	3,493	+1.4%
環境リサイクル事業	1,501	1,241	+21.0%
その他の事業	39	44	▲13.1%

セグメント別概況

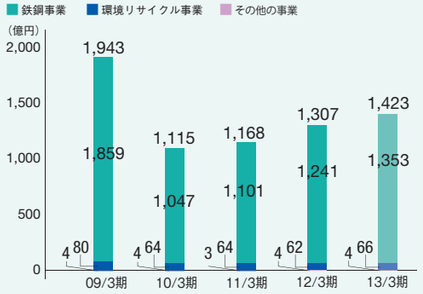
鉄鋼事業

- 第3四半期以降の需要回復の動きを受けて、製品出荷量は前期比約5万トン（3.5%）増の160万トンとなりました。
- 製品価格はトン当たり6.9千円下落したのに対し、主原料である鉄スクラップの価格は同5.2千円の下落に留まりました。これにより売買価格差（製品価格と原料価格の差）はトン当たり1.6千円縮小しました。

環境リサイクル事業

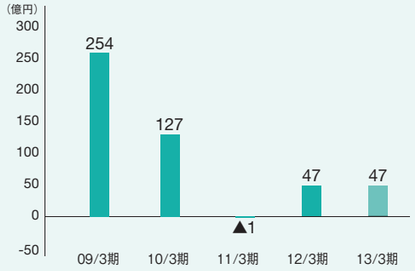
- 付加価値の高い廃棄物処理の拡大や新規顧客開拓により、売上高、営業利益ともに増加しました。

セグメント別売上高



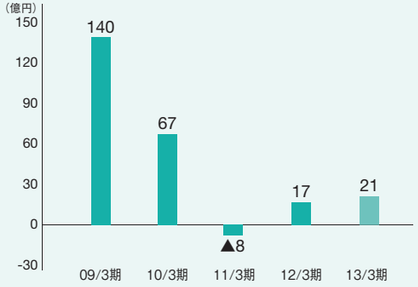
UP 前期比　鉄鋼事業 **+9.0%**　環境リサイクル事業 **+6.8%**

経常損益



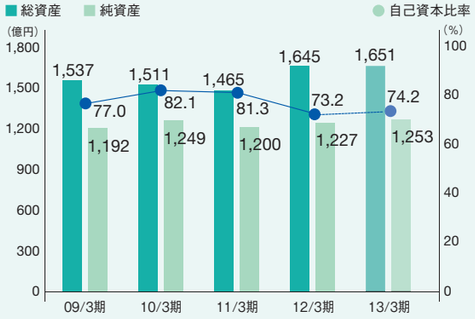
DOWN 前期比　**▲0.1%**

当期純損益



UP 前期比　**+22.3%**

総資産／純資産／自己資本比率



UP 前期末比　純資産 **+2.1%**　自己資本比率 **+1.0ポイント**

特集

世界に誇る技術で全国の信頼に応える山口事業所

40年以上にわたって磨き上げた技術が支える24時間操業と、お客様のニーズに的確にお応えする営業、そして環境リサイクル事業への高い信頼が、共英製鋼山口事業所の誇りです。

電気炉の操作室

山口事業所は、多品種多サイズの製品を全国のお客様にお届けするため、夜間操業が多い日本の普通鋼電炉工場としてはめずらしい昼夜連続操業を行っています。

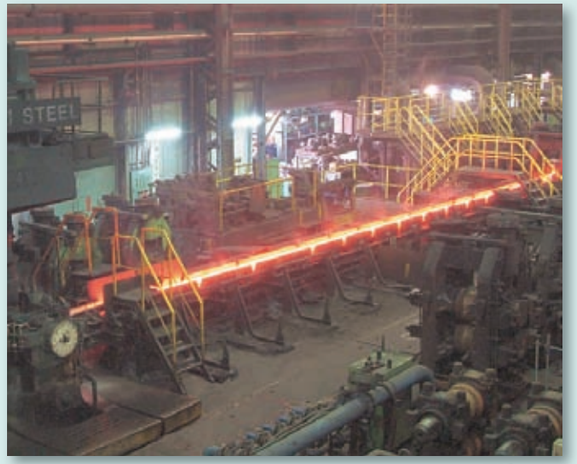
割高な昼間電力を使った操業はそれだけコスト高になりますが、山口事業所は、高度な操業技術によるコスト管理と付加価値の高い製品製造によって24時間操業を可能とし、お客様への製品安定供給の責任を果たしています。

共英製鋼グループの環境リサイクル事業も、山口事業所の創意工夫の中から生まれ、事業の柱に育ちました。

お客様のニーズに応え、技術を磨いて品種やサイズを増やしながら、将来を見据えた挑戦を続けてきた結果、独自性の高い今の姿に到達したのです。これからも品種の拡大など、さらにチャレンジを続けていきます。

取締役執行役員
山口事業所長
大田 和義

製造



圧延ライン

約230種類にも及ぶ製品を24時間造り続ける製造部門。工場を支えているのは、1972年の事業所創設以来磨き上げた操業技術と製造部238名のチームワークです。正確な成分調整、綿密な工程管理、素早い工程変更など、多品種多サイズの製品を高い品質で、かつ的確に生産するための技術を営々と積み上げてきました。

また、当事業所が独自に開発した「熱間表面疵（きず）検出装置」[*1]や「鋼材員数計数装置」[*2]など、世界に誇る技術の結晶が製造ラインの至るところで活躍しています。

＊1：鋼材表面に生じた疵を、画像診断により圧延工程の段階（熱間）で検出します。これにより不良品の出荷を防ぎ、結果を品質改善に役立てます。

＊2：結束された鋼材の本数を画像診断により瞬時に計測します。

製造部長
横山 政美

営業

鉄筋コンクリート用棒鋼（異形棒鋼）　構造用棒鋼

平鋼　等辺山形鋼　Ｉバー

山口事業所の営業品目は多岐にわたり、その用途も多種多様です。ビルや橋脚などの建造物（鉄筋コンクリート用棒鋼）、アンカーボルトやブレース等の建築資材（構造用棒鋼）、船舶・建設機械・産業機械（平鋼・山形鋼）、溝ぶた等に使われるグレーチング（Ｉバー）など、さまざまな分野で使用されています。

山口事業所の営業部門は、これら建築・土木・機械製造等の各分野に精通し、北海道から沖縄まで全国各地のお客様の多様なニーズに的確にお応えするプロフェッショナル集団です。

製品品質の高さとともに、お客様のご要望に沿った生産の柔軟性や納期の正確さが高いご評価をいただいています。

Ｉバーの溝ぶたへの使用例

執行役員
山口副事業所長
岡山 篤

営業部長
坂本 尚吾

ガス化溶融炉の操作室

廃自動車をはじめとする廃棄物を鉄、非鉄、ダストなどに分別する大型シュレッダー（操業は共英リサイクル株式会社）

ガス化溶融炉　廃自動車のシュレッダーダストなど非金属系の廃棄物を溶融処理し、ガスを製造する施設です。製造されたガスは鉄鋼部門の圧延工程に送られ、加熱炉の燃料として有効利用されます。（操業は共英リサイクル株式会社）

環境リサイクル

共英製鋼グループの環境リサイクル事業（産業廃棄物処理事業）は、1988年、日本で初めて電気炉を使用した廃棄物処理の事業化に成功した、ここ山口事業所からスタートしました。

電気炉が発する数千度の超高温を利用した産業廃棄物の溶融（完全無害化）処理には、高度な電気炉操業技術と万全の管理体制が必要です。山口事業所が四半世紀の歴史の中で培ってきた技術や管理体制には、排出元企業や自治体の皆様から高いご評価をいただいています。

また近年、産業廃棄物処理に関するご要望はますます多様化・高度化しています。山口事業所は万全の体制で、廃棄物処理のワンストップ・ソリューションを提供しています。

メスキュード部長
小野　晃

株式情報

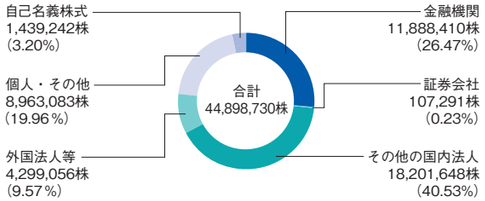
株式の状況（2013年3月31日現在）

発行可能株式総数　150,300,000株
発行済株式総数　44,898,730株
株主数　3,087名
大株主

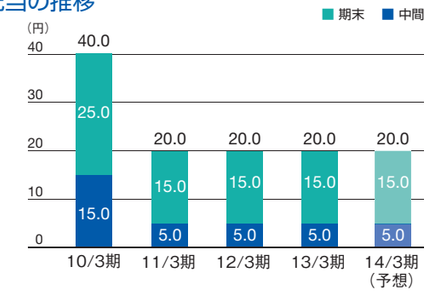
株主名	持株数	持株比率※1
新日鐵住金株式会社	11,592,932株	25.82%
高島　秀一郎	4,492,460	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口）※2	2,600,400	5.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,328,400	5.18
高島　成光	2,233,000	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,708,800	3.80
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	1,439,242	3.20
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.00
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ	956,900	2.13

※1　持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。
※2　エア・ウォーター株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については同社が指図権を有しています。また、上記以外に同社の100%連結子会社エア・ウォーター防災株式会社が退職給付信託に係る信託財産として設定する当社株式692,000株を有しています。

所有者別株式分布状況（2013年3月31日現在）



配当の推移



会社情報

会社概要（2013年3月31日現在）

商　　号　共英製鋼株式会社
（KYOEI STEEL LTD.）
設　　立　1947（昭和22）年8月21日
資 本 金　185億16百万円
従業員数　1,327名（連結：正社員）
主な事業　（1）鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
（2）一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業
（3）鉄筋・ネジ節鉄筋加工と組立工事
（4）鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
関係会社　関東スチール（株）
共英産業（株）
（株）共英メソナ
ビナ・キョウエイ・スチール社
共英リサイクル（株）
共英加工販売（株）
中山鋼業（株）　他

役員（2013年6月25日現在）

代表取締役会長	高島　秀一郎	執行役員	鳴海　修
代表取締役社長	森田　浩二	執行役員	星　芳樹
取締役・専務執行役員	深田　信之	執行役員	岡山　篤
取締役・専務執行役員	緒方　健	執行役員	針間　直樹
取締役・常務執行役員	川崎　孝二	執行役員	山川　薫
取締役・常務執行役員	座古　俊昌	執行役員	秦　好夫
取締役・常務執行役員	合六　直吉	執行役員	桂田　光太郎
取締役・常務執行役員	松田　良弘	執行役員	門河　昌宏
取締役・執行役員	岡田　章	常勤監査役	市原　修二
取締役・執行役員	大田　和義	監査役	井関　博文
取締役・執行役員	島　芳弘	監査役	中岡　誠
取締役・執行役員	平岩　治雄	監査役	小谷　明
取締役・執行役員	石原　研二	相談役名誉会長	高島　成光
取締役	今井　康夫	相談役	吉岡　龍太郎
		相談役　山口事業所名誉所長	永田　紘文

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701　東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-176-417
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部
証券コード	5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

共英製鋼株式会社
〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL 06(6346)5221(代表)
URL http://www.kyoeisteel.co.jp/